

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月11日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	クラリオン株式会社
【英訳名】	Clarion Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 龍彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区白山5丁目35番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2
【電話番号】	048 (601) 3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮本 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	93,223	89,972	121,066	184,176	181,041
経常利益（百万円）	3,249	1,036	2,464	4,547	2,052
中間(当期)純損益（百万円）	3,687	△1,012	622	5,862	△784
純資産額（百万円）	31,690	33,477	33,967	34,484	34,231
総資産額（百万円）	124,436	127,097	156,877	122,119	149,490
1株当たり純資産額（円）	112.19	118.54	119.62	122.09	120.56
1株当たり中間(当期)純損益（円）	13.05	△3.58	2.21	20.76	△2.78
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	25.5	26.2	21.5	28.2	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	9,035	6,154	1,119	9,236	8,820
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,989	△2,230	△4,636	△1,055	△20,501
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△5,169	△82	1,492	△7,938	10,054
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高（百万円）	18,202	15,928	8,777	11,954	10,691
従業員数（人）	10,377	9,943	11,320	10,037	10,774

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	69,812	65,870	66,564	135,278	128,300
経常損益（百万円）	1,612	57	581	1,998	△626
中間(当期)純損益（百万円）	2,904	△1,368	△222	2,948	△2,257
資本金（百万円）	26,100	26,100	26,100	26,100	26,100
発行済株式総数（千株）	282,744	282,744	282,744	282,744	282,744
純資産額（百万円）	39,027	36,541	34,346	38,660	35,502
総資産額（百万円）	111,404	108,324	116,805	105,380	112,966
1株当たり配当額（円）	—	—	—	2	2
自己資本比率（%）	35.0	33.7	29.4	36.7	31.4
従業員数（人）	1,181	1,123	998	1,165	1,086

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期中、第66期及び第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第67期中及び第67期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、損失のため記載しておりません。
4. 第67期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

区分	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	10,005	174	954	187	11,320

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（人）	998
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により安定的に推移しており、世界経済においては、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念等があるものの、中国をはじめとするアジアにおける景気拡大や欧州での景気回復もあり、総じて堅調に推移してまいりました。

当社グループの関連する自動車業界は、国内需要の伸び悩み等を反映し、生産・販売台数とも減少いたしました。輸出は好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」という。）との資本提携を強化するなかで株式会社ザナヴィ・インフォマティクス（以下、「ザナヴィ」という。）を子会社に迎え、企業ビジョン「Vision-70」のもとグローバルでの『価値ある企業』への革新をはかっております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、国内外市販市場では競争激化とそれに伴う価格下落影響による売上減少、バス、トラック車両生産減による特機売上の伸び悩みがありました。日本及び欧州等におけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場での販売増加、北米でのEMS事業（Electronics Manufacturing Service:電子機器製造受託サービス）の増加及び為替影響により、連結売上高は1,210億66百万円と前年同期比34.6%の増収となりました。

損益面につきましては、OEM顧客からの厳しい価格要求や市販市場における販売競争激化による価格下落等があるものの、販売費及び一般管理費比率の改善及びザナヴィとの相乗効果等も徐々に表れ、連結営業利益は27億58百万円と前年同期比59.2%の増益となりました。連結経常利益につきましては、受取利息の増加及び為替差益等による営業外収支の改善により24億64百万円と前年同期比137.8%の増益となりました。

当中間連結会計期間の特別利益につきましては、旧群馬事業所の建物売却等による固定資産売却益3億1百万円及び過年度特許料戻入益2億61百万円等、5億90百万円を計上しました。特別損失につきましては、役員退職慰労引当金繰入額3億7百万円及び製品保証引当金繰入額3億3百万円の計上、旧群馬事業所の土地売却等による固定資産売却損3億19百万円等、14億44百万円を計上しました。法人税等を控除し、連結中間純利益は6億22百万円（前年同期は10億12百万円の損失）となりました。

また、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ① 自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、市販市場での販売競争激化はあるものの、ザナヴィの完全子会社化等により日本及び欧州等でのOEM市場における販売が大幅に伸長しました。その結果、当該事業の売上高は1,054億47百万円と前年同期比27.8%の増収となりました。

損益面につきましては、開発費等の戦略的投資はあるものの、販売費及び一般管理費比率の改善及びザナヴィとの相乗効果も徐々に表れ、営業利益は20億94百万円となり、前年同期比100.3%の増益となりました。

#### ② 特機事業

業務車両用AV機器等の特機事業は、需要の伸び悩み等厳しい市場環境ではあるものの、観光・路線バス業界等を中心にオートガイドシステムやバスロケーションシステム及びドライバーの安全志向の高まりによりCCDカメラ等車両後方確認TVシステム並びにドライブレコーダー機器等の拡販に努めております。その結果、売上高は41億33百万円と前年同期比9.5%の増収となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求や調達コストの上昇等もあり、営業利益は4億82百万円と前年同期比22.5%の減益となりました。

#### ③ その他の事業

その他の事業は、米州及び欧州を中心にEMS事業を展開しておりますが、特に、米州及び欧州での自動車用メーター基板の受注増及び米州での携帯電話の特需等により販売が大幅に伸長いたしました。その結果、売上高は114億86百万円と前年同期比210.7%の増収となり、営業利益は1億82百万円と前年同期比179.6%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

国内経済は、企業の設備投資も堅調に推移しており、穏やかな拡大基調を続けているものの、鋼材価格及び原油価格等の高騰により生産コストの上昇等が懸念されております。

当社グループが関連する自動車業界は、国内における新車販売台数が前年同期実績を下回り厳しい環境にあります。業績につきましては、ザナヴィの完全子会社化等によりOEM市場での販売は大幅に増加し、売上高は698億78百万円と前年同期比48.6%の増収となりました。

損益面につきましては、開発費等の戦略的投資はあるものの、販売費及び一般管理費比率の改善及び増収効果等により、営業利益は17億74百万円となり、前年同期比83.5%の増益となりました。

② 米州

米国経済は、「サブプライムローン問題」に起因した住宅投資及び個人消費の減速等で景気の先行きに懸念が広がっております。当該市場における自動車業界は、米国車は厳しい環境が続いておりますが、日本車の販売は比較的堅調に推移しております。業績につきましては、市販市場では価格の下落等があるものの、ブラジル及びメキシコにおけるOEM市場での販売増加、EMS事業の大幅な販売増加等により、売上高は300億51百万円と前年同期比25.7%の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果並びに販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は8億23百万円と前年同期比281.6%の増益となりました。

③ アジア・豪州

アジア経済は、台湾では車両販売が大幅に減少し前年度とほぼ同様に厳しい市場環境にあり好転は見られないものの、中国においては、経済の急速な成長を反映し個人消費も堅調に推移し、新車販売台数も増加しております。台湾等の一部アジア圏での落ち込みはあるものの、中国OEMの販売が堅調に伸長したことにより、売上高は79億99百万円と前年同期比11.0%の増収となりました。

損益面につきましては、中国国内での開発費等の増加等もあり、営業利益は3億79百万円と前年同期比17.1%の減益となりました。

④ 欧州

欧州経済は、個人消費の大幅な伸長は見られないものの堅調に推移しており、内外需バランスのとれた成長が続いておりますが、米国の「サブプライムローン問題」に端を発した信用収縮で経済への波及が懸念されております。市販市場での価格競争激化による価格の下落等があるものの、EMS事業における自動車用メーター基板の受注増加等により、売上高は131億36百万円と前年同期比11.0%の増収となりました。

損益面につきましては、構造改革の浸透による固定費削減の効果等により、営業利益は28百万円（前年同期は36百万円の営業損失）と黒字となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び本社事務所・技術センターへの投資等により、フリー・キャッシュ・フローは35億16百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は87億77百万円（前中間連結会計期間末は159億28百万円の残高）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益16億10百万円、減価償却費32億96百万円の計上、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、11億19百万円の収入（前中間連結会計期間は61億54百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社事務所・技術センター等の有形固定資産取得による支出、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出及び旧群馬事業所の土地建物売却等の有形固定資産売却による収入等により46億36百万円の支出（前中間連結会計期間は22億30百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払5億64百万円がりましたが、短期借入金の増加等により14億92百万円の収入（前中間連結会計期間は82百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	80,254	35.7
特機事業	1,821	△0.8
その他の事業	8,686	327.0
合 計	90,761	44.1

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	105,447	27.8
特機事業	4,133	9.5
その他の事業	11,486	210.7
合 計	121,066	34.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合	金額（百万円）	割合
日産自動車㈱	7,271	8.1 %	7,823	6.5 %

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが属する車載情報機器業界におきましては、急速に進む技術革新に対応する開発費の増大、商品のコモディティ化の進展によるグローバルでの製品価格の下落及び原油価格の高騰等による原材料価格の上昇等、取巻く経営環境は国内外市場で厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、日立製作所の連結子会社となり、ザナビの完全子会社化を実施いたしました。このように、強みを生かし弱みを補完する選択と集中を進めており、今までより早いスピードでの市場への対応が可能となってきました。また同時に、ザナビのカーナビゲーション技術力及び技術資産を当社商権や製品に展開をはかっており、開発、資材調達及び製造等のスケールメリットによる効率化、コスト低減を進めております。

シナジー効果の創出につきまして、現在、当社グループで提携、統合効果を迅速に実現していくための推進活動としてB. N. 1活動（Be Number One活動）を展開しております。売上、知的財産関連で統合効果が一部出てきておりますが、よりパワーアップしてグループ経営資源の相互補完を進めていく中で、提携と統合シナジー効果の早期実現により、効率的で収益性の高い企業体質の構築をはかっていくことが課題であると考えております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループは、IVCS（In Vehicle Computing System/車載情報端末）の先行技術開発を重点に、高度情報化社会に向けてカーマルチメディア技術並びに情報通信技術分野の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発の主な成果は、以下のとおりであります。

### 1) 車載情報システム向け製品プラットフォームの開発

日立製作所及びザナビとのオートモティブシステム事業の拡大に向けた施策の一環として、カーナビゲーションをはじめとするCIS（Car Information System/車載情報システム）事業における協力関係を強化し、事業の強化、拡大、効率的な開発体制の構築を目指した諸活動を推進しております。

当分野においては、製品の基盤となる基本ソフトウェアの開発及び将来動向を見据えた技術の先行開発を行っております。そのうち、地上波デジタルTVチューナ技術に関しては、ホーム用デジタルTVの普及に合わせ、2007年には、ワンセグ内蔵のカーナビゲーションを商品化し、フルセグメント地上波デジタルTVチューナ内蔵に対応した商品化を計画しております。また、4系統ダイバー受信機技術他、車載移動受信に適した機能向上に向けた開発も継続して実施中です。デジタル家電と同等の機能やパソコンとの連携機能を車室内に実現し、社会インフラと連携した情報通信サービスとナビゲーション機能を中核とした高度な車載情報端末の開発を推進しております。

### 2) 車載カメラによる駐車支援及び走行支援の高度化

超小型車載カメラを使用し、運転席からの死角をモニターで視認できる車両安全確認システムを商品化してまいりましたが、さらに安全な車社会の実現に貢献できるよう、駐車や走行を支援するための画像処理技術及び画像認識技術の開発に取り組んでおります。

フロントカメラでは、見通しの悪い交差点での事故防止を目的とし、接近してくる車両を検知し衝突の危険性をドライバーに知らせる技術の開発、サイドカメラでは、後輪の予想軌跡線を表示することにより、巻き込み事故防止や狭い道での左折を容易にする運転支援機能の開発等を行っております。さらに、駐車を容易にするための支援技術として、リアカメラの生映像や画像処理映像（歪補正映像、俯瞰映像、二視点映像）を、車両の走行状態に応じて選択表示する技術を検討してまいりました。今後は、全周囲俯瞰映像の量産化を実現するためのIC開発や水平角180度以上の範囲が見渡せるカメラの開発等を進め、安全運転をさらにサポートする接近車検知等のITS（Intelligent Transport Systems/高度道路交通システム）応用開発に取り組んでまいります。

### 3) 車室内の音響リスニング環境の高度化

時々刻々と変化する車室内の音場環境や車両の走行状況をモニターしながら、人間の聴覚特性に適した音量補正を行う周波数補正型オートボリュームコントロール、異なるメディアやソース間での音量レベル差を補正する技術、圧縮された楽曲の高域情報を補完する音質補完技術等を開発いたしました。また、車室内の騒音や音場を車室外で再現する再現技術も開発し、開発環境の整備にも取り組んでおります。今後は、個々の技術の実用化に向けた開発を進めるとともに、さらにきめの細かい車載音響技術へと進化させていく予定であります。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は9億80百万円であります。主として要素技術開発や各セグメントにまたがる複合領域に投資しているため各セグメントには区分しておりません。

事業の種類別セグメント別の開発活動は、以下のとおりであります。  
(通常の量産品の開発、改良等に係わる活動について記載しております)

## 1. 自動車機器事業

### ① I V C S (車載情報端末) ・カーナビゲーション分野

近年のカーナビゲーションは、単に目的地へ誘導するナビゲーションからAudio/Visual/Naviの機能を搭載した複合型AVナビゲーションタイプに変わり、お客様の多様化するニーズにお応えできるよう多彩な機能を搭載する必要性が出てきております。

当社は、“Clarion H. M. I. (Human Mobile Music Media Interface)” をコンセプトに揚げ、Bluetoothを利用した通信機能の具現化、疑似5. 1 c h機能や圧縮音声の音質改善等、音への改善をはかるとともに、多彩なデジタルメディアへの対応、視認性並びに操作性等、機能面の充実をはかっております。また、カーナビゲーション購買層のさらなる拡大を目指し、主流であるHDD (ハード・ディスク・ドライブ) ナビゲーションに加え、製品コストを抑えたSDD (シリコン・ディスク・ドライブ) ナビゲーションの開発を行っております。

また、12月にサービス開始予定の当社ポータルサイト「チズルとススム」では、日立製作所の交通情報予測技術を活用して、休日や各種イベントにより生じる渋滞情報を考慮したルートシミュレーション等を可能とする特徴あるサービスをご提供いたします。

今後とも市場のニーズを迅速にキャッチし、お客様の満足度を向上できるよう努めてまいります。

### ② カーオーディオ分野

iPodを始めとする様々な圧縮メディアの普及に伴い、家庭から車室内へのシームレス化が浸透してきており、車室内でのお客様の音楽ソースに関する認識が変わりつつあります。一方で、お客様の操作のわずらわしさを極力排除し、何気ない動作で意外な楽しみを提供する事が“Clarion H. M. I.” の基本コンセプトであり、重要な開発要素となってきました。

お客様に音質のよさと利便性をご提供するために、USBマストレージオーディオ再生としてコピー防止機能であるDRM (Digital Rights Management) 対応プレイヤーの再生モジュールの開発を実施いたしました。また、携帯電話とカーオーディオをリンクするBluetoothによる携帯ハンズフリー対応並びに音楽配信のA2DP (Advanced Audio Distribution Profile) の開発を行い、利便性の拡大を目指しております。

当社が一貫して追求し続けている「原音再生」のスピリットは、メディア形態に関わらず脈々と継承されており、車室空間の最適化を目指し、お客様に楽しさとくつろぎの環境をご提供してまいります。

## 2. 特機事業

運行管理分野では、日立製作所の持つ車載情報システムソリューションのノウハウと当社の持つ車載情報端末及び業務車両への搭載ノウハウを生かし、業務サポート機能を強化した業務車両向けカーナビゲーション「Solid Navi」を開発いたしました。本製品は、記録媒体としてフラッシュメモリーを採用することにより可動部を排除することが可能となり、業務車両に求められる堅牢性を実現いたしました。また、通信機能を備え、様々な業務ソリューションへの対応を可能としております。

路線バス分野においては、汎用性、拡張性、長期互換性に優れた次世代車載プラットフォームとしてOS (基本ソフト) にLinuxとJavaを用いたAGS (オート・ガイド・システム/音声合成放送装置) の市場導入を進めてまいりました。今期より、バスロケーションASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) 「クラロケ」をスタートしました。既存AGSを活用可能なASPサービスであり、他社システムと比較しても導入及びランニングコストの大幅な低減が可能となり、AGSとの連携ソリューションを強みとして、さらに市場導入を進めてまいります。

今後も次世代に向けた最先端技術並びに商品化技術の開発を推進し、顧客満足度を高める努力をはかってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 本社事業所・ 技術センター	埼玉県さいたま市中央 区	自動車機器事業 特機事業 その他の事業	建物及び構築物	4,335	平成19年6月

(注)土地については、平成17年10月11日付けで4,674百万円にて取得済みであります。建物及び構築物4,335百万円のうち2,680百万円は建設仮勘定からの振替によるものです。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	282,744,185	282,744,185	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	282,744	—	26,100	—	2,667

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1-6-6	179,815	63.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	6,852	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	6,453	2.28
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	3,523	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,703	0.96
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー	1,964	0.69
エイチエスビーシーホンコントレジャリーサービスアジアアカウントアジアンエキューティーズデリバティブス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3-11-1)	1,924	0.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	1,790	0.63
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	1,372	0.49
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	東京都千代田区大手町 1-7-2 東京サンケイビル	1,341	0.47
計	—	207,737	73.47

(注) 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数 17,798千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 539,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 280,904,000	280,904	—
単元未満株式	普通株式 1,301,185	—	—
発行済株式総数	282,744,185	—	—
総株主の議決権	—	280,904	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株 (議決権の数49個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が853株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クラリオン (株)	文京区白山5-35-2	539,000	—	539,000	0.2
計	—	539,000	—	539,000	0.2

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株 (議決権の数3個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	197	183	189	180	170	155
最低(円)	174	166	169	162	147	137

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人と太陽ASG監査法人により共同監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みすず監査法人、太陽ASG監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	15,982		8,826		10,746	
受取手形及び売掛金	※4	33,603		49,310		44,598	
短期貸付金		—		2,081		3	
たな卸資産		27,980		33,597		29,606	
繰延税金資産		1,864		3,341		3,288	
その他		3,751		4,208		3,921	
貸倒引当金		△1,342		△1,213		△1,255	
流動資産合計		81,840	64.4	100,152	63.8	90,908	60.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	5,520		10,104		6,136	
機械装置及び運搬具		3,323		4,172		4,033	
工具、器具及び備品	※1	2,763		3,297		3,269	
土地	※1	10,528		9,812		10,496	
建設仮勘定		690	22,826	345	27,731	2,811	26,747
2. 無形固定資産							
のれん		892		8,927		9,416	
ソフトウェア		7,469		8,896		8,386	
その他		374	8,736	345	18,169	338	18,141
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		3,460		2,877		3,300	
繰延税金資産		4,738		4,733		5,108	
その他		5,966		3,345		5,484	
貸倒引当金		△471	13,694	△133	10,823	△200	13,693
固定資産合計		45,257	35.6	56,724	36.2	58,582	39.2
資産合計		127,097	100.0	156,877	100.0	149,490	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※4	29,466		40,624		37,859	
短期借入金	※1	11,971		31,072		18,687	
未払費用		10,414		11,911		12,054	
未払法人税等		287		568		302	
賞与引当金		505		1,136		593	
製品保証引当金		—		2,425		2,919	
その他		5,577		7,933		6,501	
流動負債合計		58,221	45.8	95,671	61.0	78,919	52.8
II 固定負債							
長期借入金	※1	22,815		12,554		22,795	
再評価に係る繰延税金負債		651		651		651	
繰延税金負債		203		182		238	
退職給付引当金		10,550		10,860		11,334	
役員退職慰労引当金		—		370		—	
製品保証引当金		—		1,146		249	
その他		1,177		1,473		1,070	
固定負債合計		35,398	27.9	27,238	17.4	36,339	24.3
負債合計		93,620	73.7	122,910	78.4	115,259	77.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		26,100	20.5	26,100	16.6	26,100	17.5
資本剰余金		2,669	2.1	2,669	1.7	2,669	1.8
利益剰余金		7,121	5.6	7,613	4.9	7,349	4.9
自己株式		△45	△0.0	△91	△0.1	△83	△0.1
株主資本合計		35,846	28.2	36,292	23.1	36,035	24.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		728	0.6	258	0.2	622	0.4
繰延ヘッジ損益		12	0.0	△5	△0.0	7	0.0
土地再評価差額 金		1,029	0.8	823	0.5	1,029	0.7
為替換算調整勘 定		△4,323	△3.4	△3,611	△2.3	△3,666	△2.4
評価・換算差額 等合計		△2,553	△2.0	△2,535	△1.6	△2,007	△1.3
III 少数株主持分		184	0.1	209	0.1	203	0.1
純資産合計		33,477	26.3	33,967	21.6	34,231	22.9
負債純資産合計		127,097	100.0	156,877	100.0	149,490	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			89,972	100.0		121,066	100.0		181,041	100.0
II 売上原価			72,274	80.3		100,389	82.9		148,200	81.9
売上総利益			17,698	19.7		20,676	17.1		32,841	18.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		15,965	17.8		17,917	14.8		29,768	16.4
営業利益			1,732	1.9		2,758	2.3		3,072	1.7
IV 営業外収益										
受取利息		132			181			298		
受取配当金		31			21			37		
持分法による投資利益		3			60			22		
為替差益		—			37			—		
固定資産賃貸料		51			32			75		
その他		158	378	0.4	253	586	0.5	323	758	0.4
V 営業外費用										
支払利息		411			433			867		
為替差損		57			—			9		
外国源泉税		179			72			211		
その他		426	1,075	1.2	375	881	0.8	690	1,779	1.0
経常利益			1,036	1.1		2,464	2.0		2,052	1.1
VI 特別利益										
固定資産売却益	※3	164			301			259		
投資有価証券売却益		0			0			50		
過年度特許料戻入益		—			261			—		
その他		26	191	0.2	26	590	0.5	26	336	0.2
VII 特別損失										
固定資産売却損	※4	4			319			12		
固定資産除却損	※5	2			137			328		
減損損失	※6	64			19			113		
環境調査・対策費用	※7	1,439			—			1,436		
退職加算金		—			74			112		
投資有価証券評価損		16			5			16		
役員退職金		57			—			57		
役員退職慰労引当金繰入額		—			307			—		
製品保証引当金繰入額		—			303			—		
その他		145	1,730	1.9	276	1,444	1.2	144	2,221	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			—	—		1,610	1.3		167	0.1
税金等調整前中間純 損失			502	△0.6		—	—		—	—
法人税、住民税及び 事業税		348			648			651		
法人税等調整額		154	503	0.5	330	979	0.8	287	938	0.5
少数株主利益			6	0.0		8	0.0		13	0.0
中間純利益			—	—		622	0.5		—	—
中間(当期) 純損失			1,012	△1.1		—	—		784	△0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	26,100	2,669	8,483	△39	37,213
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△564		△564
中間純損失			△1,012		△1,012
土地再評価差額金の取崩			215		215
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			△1,361	△5	△1,367
平成18年9月30日 残高	26,100	2,669	7,121	△45	35,846

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	918	—	1,244	△4,891	△2,728	176	34,661
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△564
中間純損失							△1,012
土地再評価差額金の取崩			△215		△215		—
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△189	12		568	391	7	398
中間連結会計期間中の変動額合計	△189	12	△215	568	175	7	△1,183
平成18年9月30日 残高	728	12	1,029	△4,323	△2,553	184	33,477

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	26,100	2,669	7,349	△83	36,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△564		△564
中間純利益			622		622
土地再評価差額金の取崩			206		206
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			264	△7	256
平成19年9月30日 残高	26,100	2,669	7,613	△91	36,292

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	622	7	1,029	△3,666	△2,007	203	34,231
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△564
中間純利益							622
土地再評価差額金の取崩			△206		△206		—
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△363	△12		54	△321	5	△315
中間連結会計期間中の変動額合計	△363	△12	△206	54	△527	5	△264
平成19年9月30日 残高	258	△5	823	△3,611	△2,535	209	33,967

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	26,100	2,669	8,483	△39	37,213
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△564		△564
当期純損失			△784		△784
土地再評価差額金の取崩			215		215
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			△1,134	△43	△1,177
平成19年3月31日 残高	26,100	2,669	7,349	△83	36,035

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	918	—	1,244	△4,891	△2,728	176	34,661
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△564
当期純損失							△784
土地再評価差額金の取崩			△215		△215		—
自己株式の取得							△43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△295	7		1,225	936	27	963
連結会計年度中の変動額合計	△295	7	△215	1,225	721	27	△429
平成19年3月31日 残高	622	7	1,029	△3,666	△2,007	203	34,231

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益 (△損失)		△502	1,610	167
減価償却費及び償却費		2,670	3,296	5,447
のれん償却額		42	472	85
持分法による投資利益		△3	△60	△22
投資有価証券評価損		16	5	16
投資有価証券売却益		△0	△0	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		124	△102	△243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		133	△473	161
役員退職慰労引当金の増 加額		—	302	—
製品保証引当金の増加額		—	401	—
受取利息及び受取配当金		△164	△202	△336
支払利息		411	433	867
為替差損益 (△は差 益)		△48	△14	140
固定資産売却益		△164	△301	△259
固定資産売却損		4	319	12
固定資産除却損		2	137	328
減損損失		64	19	113
環境調査・対策費用		1,439	—	1,436
売上債権の増減額 (△ は増加)		2,229	△4,692	1,618
たな卸資産の増加額		△3,221	△4,112	△1,128
仕入債務の増加額		4,368	2,766	2,898
その他		△703	1,796	△1,333
小計		6,697	1,601	9,920
利息及び配当金の受取額		214	231	385
利息の支払額		△407	△442	△849
法人税等の支払額		△349	△271	△636
営業活動による キャッシュ・フロー		6,154	1,119	8,820

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払出による 収入		139	3	145
有形固定資産の取得に よる支出		△2,128	△3,844	△6,074
有形固定資産の売却に よる収入		911	1,030	1,108
無形固定資産の取得に よる支出		△1,297	△1,850	△2,768
投資有価証券の取得に よる支出		△8	△9	△17
投資有価証券の売却に よる収入		1	1	673
貸付けによる支出		△1	△6	△7
貸付金の回収による収入		153	39	155
連結範囲の変更をとも なう子会社株式取得に よる支出	※2	—	—	△13,716
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,230	△4,636	△20,501
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△7,887	5,291	5,709
長期借入れによる収入		12,000	—	12,000
長期借入金の返済による 支出		△3,625	△3,227	△7,045
自己株式の取得による 支出		△5	△7	△43
配当金の支払額		△564	△564	△564
財務活動による キャッシュ・フロー		△82	1,492	10,054
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		132	108	363
V 現金及び現金同等物の増 減額 (△は減少)		3,973	△1,914	△1,262
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		11,954	10,691	11,954
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	15,928	8,777	10,691



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は、28社であります。</p> <p>主要な連結子会社                      クラリオンアソシエ(株)                      クラリオン販売(株)                      Clarion Corporation of America                      クラリオン・エム・アンド・エル(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたClarion Svenska AB. は実質的に清算が完了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成18年10月1日付けで、Clarion France S.A.S. はClarion Europe S.A.S. に社名変更しました。</p>	<p>連結子会社の数は、29社であります。</p> <p>主要な連結子会社                      (株)ザナビィ・インフォマティクス                      クラリオンアソシエ(株)                      クラリオン販売(株)                      Clarion Corporation of America                      クラリオン製造プロテック(株)</p> <p>なお、平成19年4月1日付けで、クラリオン・エム・アンド・エル(株)はクラリオン製造プロテック(株)に、クラリオン移動体通信販売(株)はクラリオンモバイルコム(株)に社名変更しました。</p>	<p>連結子会社の数は、29社であります。</p> <p>主要な連結子会社                      クラリオンアソシエ(株)                      クラリオン販売(株)                      Clarion Corporation of America                      クラリオン・エム・アンド・エル(株)                      (新規) 1社</p> <p>(株)ザナビィ・インフォマティクスは(株)日立製作所より全株式を取得し、100%子会社となったことから、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(除外) 1社</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社でありましたClarion Svenska AB は実質的に清算が完了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、平成18年4月1日付けで、クラリオン商事(株)はクラリオンアソシエ(株)に社名変更し、Clarion France S.A. はClarion France S.A.S. に会社形態を変更しました。</p> <p>(注) S.A.S. は簡易株式会社形態                      平成18年10月1日付けで、Clarion France S.A.S. はClarion Europe S.A.S. に社名変更しました。</p> <p>また、平成19年4月1日付けで、クラリオン・エム・アンド・エル(株)はクラリオン製造プロテック(株)に、クラリオン移動体通信販売(株)はクラリオンモバイルコム(株)に社名変更しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社	<p>持分法適用の関連会社の数は3社で、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.、(株)エイチ・シー・エックス、Si am CM Electronics Co., Ltd. であります。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial, S.A. de C.V.、Clarion do Brasil Ltda. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial, S.A. de C.V.、Clarion do Brasil Ltda. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券  ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 同左</p> <p>2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法 但し、一部の国内連結子会社は移動平均法による低価法 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
① 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、工具、器具及び備品の一部（金型）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、当社及び一部の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。また、当社は、工具、器具及び備品の一部（金型）については定額法を採用し、一部の国内連結子会社は、定率法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、工具、器具及び備品の一部（金型）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。</p>
② 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法、販売目的利用のソフトウェアについては、利用見込期間（3年）に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。</p>	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。	同左	主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
③ 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。	当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 国内連結子会社1社の会計基準変更時差異（143百万円）については10年で費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。当該過去勤務債務は、退職給付制度の改定により発生したものであります。一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。	当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 国内連結子会社1社の会計基準変更時差異（143百万円）については10年で費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。当該過去勤務債務は、退職給付制度の改定により発生したものであります。一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 製品保証引当金	—————	<p>当社及び国内連結子会社1社は、製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当中間連結会計期間より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ77百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、380百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>国内連結子会社1社は、製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。</p>
⑤ 役員退職慰労引当金	—————	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額（執行役員分を含む）を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ38百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、316百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金利息 ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
① 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
② 連結納税制度	当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,280百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,020百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. _____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「固定資産賃貸料」は、61百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「短期貸付金」は、3百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																						
<p>※1 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,271</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,462</td> </tr> </table> <p>上記の他に定期預金7百万円を取引保証の担保として供しております。</p>		(百万円)	建物及び構築物	2,096	工具、器具及び備品	70	土地	3,105	計	5,271		(百万円)	短期借入金	6,647	長期借入金	815	合計	7,462	<p>※1 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> </table> <p>上記の他に定期預金3百万円を取引保証の担保として供しております。</p>		(百万円)	建物及び構築物	594	工具、器具及び備品	40	土地	125	計	761		(百万円)	短期借入金	48	長期借入金	554	合計	602	<p>※1 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>上記の他に定期預金7百万円を取引保証の担保として供しております。</p>		(百万円)	建物及び構築物	627	工具、器具及び備品	46	土地	128	計	802		(百万円)	短期借入金	47	長期借入金	595	合計	643
	(百万円)																																																							
建物及び構築物	2,096																																																							
工具、器具及び備品	70																																																							
土地	3,105																																																							
計	5,271																																																							
	(百万円)																																																							
短期借入金	6,647																																																							
長期借入金	815																																																							
合計	7,462																																																							
	(百万円)																																																							
建物及び構築物	594																																																							
工具、器具及び備品	40																																																							
土地	125																																																							
計	761																																																							
	(百万円)																																																							
短期借入金	48																																																							
長期借入金	554																																																							
合計	602																																																							
	(百万円)																																																							
建物及び構築物	627																																																							
工具、器具及び備品	46																																																							
土地	128																																																							
計	802																																																							
	(百万円)																																																							
短期借入金	47																																																							
長期借入金	595																																																							
合計	643																																																							
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は42,690百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は52,616百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は51,084百万円であります。</p>																																																						
<p>3</p>	<p>3 偶発債務 債権流動化による譲渡高 受取手形 341百万円 売掛金 547百万円 売掛金については、半期報告書提出日現在、残高はありません。</p>	<p>3 偶発債務 債権流動化による譲渡高 受取手形 333百万円</p>																																																						
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> </table>	受取手形	124百万円	支払手形	1,736百万円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> </table>	受取手形	144百万円	支払手形	1,335百万円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> </table>	受取手形	133百万円	支払手形	1,186百万円																																										
受取手形	124百万円																																																							
支払手形	1,736百万円																																																							
受取手形	144百万円																																																							
支払手形	1,335百万円																																																							
受取手形	133百万円																																																							
支払手形	1,186百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は746百万円であります。 なお、研究開発費には退職給付費用3百万円、減価償却費8百万円が含まれております。</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (福島県西白河郡)</td> <td>その他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上しました。 なお、その他の共用物件について土地の回収可能価額は鑑定価額に対し標準的に減価させた比準価額としております。</p>	(百万円)		貸倒引当金繰入額	187	給料手当	4,593	賞与引当金繰入額	203	退職給付費用	259	荷造運賃	1,933	(百万円)		建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	0	土地	152	(百万円)		機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	0	(百万円)		建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	場所	用途	種類	その他 (福島県西白河郡)	その他	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は980百万円であります。 なお、研究開発費には退職給付費用2百万円、減価償却費10百万円が含まれております。</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>※5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (熊本県八代市他)</td> <td>その他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、地価等が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は鑑定価額によっております。</p>	(百万円)		給料手当	5,059	賞与引当金繰入額	289	退職給付費用	284	荷造運賃	2,221	役員退職慰労引当金繰入額	48	(百万円)		建物及び構築物	275	機械装置及び運搬具	12	工具、器具及び備品	14	(百万円)		機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	1	土地	316	(百万円)		建物及び構築物	23	機械装置及び運搬具	54	工具、器具及び備品	56	無形固定資産	1	投資その他の資産	0	場所	用途	種類	その他 (熊本県八代市他)	その他	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,859</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は975百万円であります。 なお、研究開発費には賞与引当金繰入額1百万円、退職給付費用6百万円、減価償却費17百万円が含まれております。</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table> <p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (福島県西白河郡他)</td> <td>その他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68百万円及びその他45百万円であります。 なお、回収可能価額は鑑定価額によっております。</p>	(百万円)		貸倒引当金繰入額	45	給料手当	9,394	賞与引当金繰入額	261	退職給付費用	516	荷造運賃	3,859	(百万円)		建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	26	工具、器具及び備品	9	土地	221	(百万円)		建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	1	土地	1	(百万円)		建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	6	ソフトウェア	315	場所	用途	種類	その他 (福島県西白河郡他)	その他	土地等
(百万円)																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	187																																																																																																																																									
給料手当	4,593																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	203																																																																																																																																									
退職給付費用	259																																																																																																																																									
荷造運賃	1,933																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	3																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	8																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																									
土地	152																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	4																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	0																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																								
その他 (福島県西白河郡)	その他	土地																																																																																																																																								
(百万円)																																																																																																																																										
給料手当	5,059																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	289																																																																																																																																									
退職給付費用	284																																																																																																																																									
荷造運賃	2,221																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	275																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	12																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	14																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	1																																																																																																																																									
土地	316																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	23																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	54																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	56																																																																																																																																									
無形固定資産	1																																																																																																																																									
投資その他の資産	0																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																								
その他 (熊本県八代市他)	その他	土地																																																																																																																																								
(百万円)																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	45																																																																																																																																									
給料手当	9,394																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	261																																																																																																																																									
退職給付費用	516																																																																																																																																									
荷造運賃	3,859																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	2																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	26																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	9																																																																																																																																									
土地	221																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	0																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	8																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	1																																																																																																																																									
土地	1																																																																																																																																									
(百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	2																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	4																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	6																																																																																																																																									
ソフトウェア	315																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																								
その他 (福島県西白河郡他)	その他	土地等																																																																																																																																								

<p>前中間連結会計期間  (自 平成18年4月1日  至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間  (自 平成19年4月1日  至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度  (自 平成18年4月1日  至 平成19年3月31日)</p>
<p>※7 当該費用は、ISO14001に基づく環境方針に則り、自主的に当社保有の土地を調査しました結果、一部の土壌からフッ素が検出されたことにより発生したものであります。</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 当該費用は、ISO14001に基づく環境方針に則り、自主的に当社保有の土地を調査しました結果、一部の土壌からフッ素が検出されたことにより損失発生見込額を計上したものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	292,148	29,966	—	322,114
合計	292,148	29,966	—	322,114

(注) 普通株式の自己株式の増加29,966株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	564	2	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	496,072	43,781	—	539,853
合計	496,072	43,781	—	539,853

(注) 普通株式の自己株式の増加43,781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	564	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式（注）	292,148	203,924	—	496,072
合計	292,148	203,924	—	496,072

（注）普通株式の自己株式の増加203,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	564	2	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	564	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,982</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,982	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△53	現金及び現金同等物	15,928	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,826</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,777</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,826	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△49	現金及び現金同等物	8,777	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,691</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,746	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△54	現金及び現金同等物	10,691
現金及び預金勘定	15,982																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△53																			
現金及び現金同等物	15,928																			
現金及び預金勘定	8,826																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△49																			
現金及び現金同等物	8,777																			
現金及び預金勘定	10,746																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△54																			
現金及び現金同等物	10,691																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 当連結会計年度に株式の取得により連 結子会社となった会社の資産及び負債 の主な内訳</p> <p>株式の取得により、㈱ザナヴィ・イン フォマティクスが連結子会社となっ たことに伴う取得時の資産及び負債の内 訳並びに取得価額と取得による支出と の関係は次の通りであります。</p> <p>㈱ザナヴィ・インフォマティクス</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,526</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ザナヴィ・インフォマ ティクス株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,090</td> </tr> <tr> <td>㈱ザナヴィ・インフォマ ティクス現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引き㈱ザナヴィ・イン フォマティクス株式取得 による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,716</td> </tr> </table>	流動資産	21,007	固定資産	2,865	のれん	8,566	流動負債	△17,526	固定負債	△822	㈱ザナヴィ・インフォマ ティクス株式取得価額	14,090	㈱ザナヴィ・インフォマ ティクス現金同等物	△373	差引き㈱ザナヴィ・イン フォマティクス株式取得 による支出	13,716		
流動資産	21,007																			
固定資産	2,865																			
のれん	8,566																			
流動負債	△17,526																			
固定負債	△822																			
㈱ザナヴィ・インフォマ ティクス株式取得価額	14,090																			
㈱ザナヴィ・インフォマ ティクス現金同等物	△373																			
差引き㈱ザナヴィ・イン フォマティクス株式取得 による支出	13,716																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,256</td> <td style="text-align: center;">1,594</td> <td style="text-align: center;">1,661</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,475</td> <td style="text-align: center;">2,128</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	機械装置及び運搬具	652	248	404	工具、器具及び備品	3,256	1,594	1,661	ソフトウェア	565	284	280	合計	4,475	2,128	2,347	1年以内	1,256	1年超	1,214	合計	2,470	支払リース料	834	減価償却費相当額	772	支払利息相当額	58	1年以内	390	1年超	1,098	合計	1,489	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,304</td> <td style="text-align: center;">1,699</td> <td style="text-align: center;">604</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,861</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">1,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,410</td> <td style="text-align: center;">3,673</td> <td style="text-align: center;">2,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	建物及び構築物	2,304	1,699	604	機械装置及び運搬具	592	283	308	工具、器具及び備品	2,861	1,355	1,505	ソフトウェア	652	333	318	合計	6,410	3,673	2,737	1年以内	1,159	1年超	2,280	合計	3,439	支払リース料	796	減価償却費相当額	707	支払利息相当額	75	1年以内	410	1年超	1,018	合計	1,429	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,304</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> <td style="text-align: center;">662</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,005</td> <td style="text-align: center;">1,646</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">690</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,674</td> <td style="text-align: center;">3,891</td> <td style="text-align: center;">2,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	建物及び構築物	2,304	1,641	662	機械装置及び運搬具	674	300	373	工具、器具及び備品	3,005	1,646	1,359	ソフトウェア	690	303	387	合計	6,674	3,891	2,782	1年以内	1,291	1年超	2,098	合計	3,389	支払リース料	1,587	減価償却費相当額	1,474	支払利息相当額	104	1年以内	397	1年超	1,063	合計	1,460
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	652	248	404																																																																																																																									
工具、器具及び備品	3,256	1,594	1,661																																																																																																																									
ソフトウェア	565	284	280																																																																																																																									
合計	4,475	2,128	2,347																																																																																																																									
1年以内	1,256																																																																																																																											
1年超	1,214																																																																																																																											
合計	2,470																																																																																																																											
支払リース料	834																																																																																																																											
減価償却費相当額	772																																																																																																																											
支払利息相当額	58																																																																																																																											
1年以内	390																																																																																																																											
1年超	1,098																																																																																																																											
合計	1,489																																																																																																																											
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	2,304	1,699	604																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	592	283	308																																																																																																																									
工具、器具及び備品	2,861	1,355	1,505																																																																																																																									
ソフトウェア	652	333	318																																																																																																																									
合計	6,410	3,673	2,737																																																																																																																									
1年以内	1,159																																																																																																																											
1年超	2,280																																																																																																																											
合計	3,439																																																																																																																											
支払リース料	796																																																																																																																											
減価償却費相当額	707																																																																																																																											
支払利息相当額	75																																																																																																																											
1年以内	410																																																																																																																											
1年超	1,018																																																																																																																											
合計	1,429																																																																																																																											
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	2,304	1,641	662																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	674	300	373																																																																																																																									
工具、器具及び備品	3,005	1,646	1,359																																																																																																																									
ソフトウェア	690	303	387																																																																																																																									
合計	6,674	3,891	2,782																																																																																																																									
1年以内	1,291																																																																																																																											
1年超	2,098																																																																																																																											
合計	3,389																																																																																																																											
支払リース料	1,587																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,474																																																																																																																											
支払利息相当額	104																																																																																																																											
1年以内	397																																																																																																																											
1年超	1,063																																																																																																																											
合計	1,460																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,820	2,740	919
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,820	2,740	919

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	59

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,762	2,072	310
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,762	2,072	310

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	64

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,753	2,517	764
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,753	2,517	764

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	69



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,525	△12	△12
通貨	為替予約取引 売建	7,158	7,307	△149
	買建	1,754	1,765	11
合計		—	—	△150

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。  
3. 評価損益につきましては、当中間連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建	11,273	11,322	△49
	買建	2,351	2,363	12
合計		—	—	△36

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。  
3. 評価損益につきましては、当中間連結損益計算書に計上しております。

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建	9,454	9,505	△51
	買建	1,810	1,819	9
合計		—	—	△41

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。  
3. 評価損益につきましては、当連結損益計算書に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,500	3,774	3,697	89,972	—	89,972
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	82,500	3,774	3,697	89,972	(—)	89,972
営業費用	81,454	3,153	3,631	88,239	(—)	88,239
営業利益	1,045	621	65	1,732	(—)	1,732

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,447	4,133	11,486	121,066	—	121,066
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	105,447	4,133	11,486	121,066	(—)	121,066
営業費用	103,352	3,650	11,303	118,307	(—)	118,307
営業利益	2,094	482	182	2,758	(—)	2,758

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ①に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、自動車機器事業が66百万円、特機事業が3百万円、その他の事業が0百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ④に記載の通り、当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当中間連結会計期間より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、自動車機器事業が73百万円、特機事業が3百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ⑤に記載の通り、当社は、役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、自動車機器事業が36百万円、特機事業が1百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,786	7,833	11,422	181,041	—	181,041
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	161,786	7,833	11,422	181,041	(—)	181,041
営業費用	160,138	6,628	11,202	177,968	(—)	177,968
営業利益	1,648	1,204	220	3,072	(—)	3,072

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,032	23,899	7,207	11,832	89,972	—	89,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,545	354	25,834	156	47,889	(47,889)	—
計	68,577	24,254	33,042	11,988	137,862	(47,889)	89,972
営業費用	67,609	24,038	32,584	12,024	136,257	(48,017)	88,239
営業利益又は営業損失 (△)	967	215	457	△36	1,604	127	1,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,878	30,051	7,999	13,136	121,066	—	121,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,836	680	25,969	132	46,618	(46,618)	—
計	89,714	30,732	33,969	13,268	167,684	(46,618)	121,066
営業費用	87,940	29,908	33,589	13,240	164,678	(46,371)	118,307
営業利益	1,774	823	379	28	3,006	(247)	2,758

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ①に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、日本が71百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ④に記載の通り、当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当中間連結会計期間より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、日本が77百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ⑤に記載の通り、当社は、役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、日本が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,365	49,537	14,475	23,663	181,041	—	181,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,424	1,051	48,130	284	89,890	(89,890)	—
計	133,789	50,588	62,605	23,948	270,932	(89,890)	181,041
営業費用	132,513	49,453	62,134	23,947	268,049	(90,080)	177,968
営業利益	1,275	1,135	470	1	2,883	189	3,072

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,896	11,833	7,157	42,887
II 連結売上高（百万円）				89,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.6	13.2	8.0	47.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ  
 (2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス  
 (3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,247	18,768	8,921	57,937
II 連結売上高（百万円）				121,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.0	15.5	7.4	47.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ  
 (2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス  
 (3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	49,357	23,668	16,268	89,295
II 連結売上高（百万円）				181,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.2	13.1	9.0	49.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ  
 (2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス  
 (3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 118.54円 1株当たり中間純損失 3.58円	1株当たり純資産額 119.62円 1株当たり中間純利益 2.21円	1株当たり純資産額 120.56円 1株当たり当期純損失 2.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間(当期)純損益(百万円)	△1,012	622	△784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (百万円)	△1,012	622	△784
期中平均株式数(千株)	282,441	282,228	282,372

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社は、平成18年12月12日開催の取締役会におきまして、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスの全株式を株式会社日立製作所より取得することを決議し、株式会社日立製作所との間で株式売買契約を締結しました。</p> <p>① 主旨および目的</p> <p>当社は、平成18年10月11日に株式会社日立製作所による当社株式の公開買付けに関する基本合意書を同社との間で締結しました。</p> <p>なお、上記合意書の締結に当たって当社は、同社との間で上記公開買付け終了後、同社が当社株式の50%超を保有することを条件として、同社の100%子会社である株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを当社の100%子会社とすることを合意しました。</p> <p>平成18年11月30日に終了しました上記公開買付けの結果、株式会社日立製作所は当社株式の63.66%を保有することとなり、当社は、上記公開買付けの基本合意書に則り、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを100%子会社とする株式売買契約を株式会社日立製作所との間で締結しました。</p> <p>② 株式取得先 株式会社日立製作所</p> <p>③ 会社名 株式会社ザナヴィ・インフォマティクス</p> <p>④ 事業内容 車載情報通信機器の開発・生産・販売</p> <p>⑤ 事業規模 平成18年3月期</p> <table data-bbox="159 1859 478 2031"><tr><td>売上高</td><td>44,432百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>868百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>812百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>21,470百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>4,818百万円</td></tr></table>	売上高	44,432百万円	経常利益	868百万円	当期純利益	812百万円	総資産	21,470百万円	純資産	4,818百万円		
売上高	44,432百万円											
経常利益	868百万円											
当期純利益	812百万円											
総資産	21,470百万円											
純資産	4,818百万円											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑥ 株式取得日 平成19年1月1日または双方が別 途合意する日  ⑦ 取得株式数 50,000株 (100%)  ⑧ 譲受株式の対価 14,000百万円  ⑨ 資金調達 借入金により賄う予定でありま す。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		7,227		1,166		1,915		
受取手形	※3	721		558		600		
売掛金		19,804		23,340		20,861		
たな卸資産		11,986		11,378		9,599		
短期貸付金		4,530		—		—		
未収入金		3,739		3,420		3,569		
その他		3,068		2,716		2,819		
貸倒引当金		△21		△143		△32		
流動資産合計			51,056	47.1	42,437	36.3	39,332	34.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2							
建物	※1	1,543		5,435		1,580		
土地	※1	8,916		8,233		8,916		
その他		1,937		1,839		4,026		
有形固定資産合計		12,396		15,508		14,523		
2. 無形固定資産								
ソフトウェア		7,229		7,828		7,287		
その他		280		254		239		
無形固定資産合計		7,509		8,082		7,526		
3. 投資その他の資産								
投資有価証券		30,852		44,585		45,069		
その他		6,858		6,301		6,625		
貸倒引当金		△349		△110		△110		
投資その他の資産 合計		37,361		50,776		51,584		
固定資産合計			57,267	52.9	74,367	63.7	73,634	65.2
資産合計			108,324	100.0	116,805	100.0	112,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※3	6,207		5,752		5,385	
買掛金		15,233		14,036		14,216	
短期借入金		5,324		22,761		15,929	
一年以内返済予定 の長期借入金	※1	6,600		10,200		3,200	
未払金		2,991		3,743		3,645	
未払法人税等		57		57		62	
賞与引当金		—		37		131	
製品保証引当金		—		380		—	
その他		4,292		4,365		3,793	
流動負債合計		40,706	37.6	61,335	52.5	46,363	41.1
II 固定負債							
長期借入金	※1	22,200		12,000		22,200	
再評価に係る 繰延税金負債		591		591		591	
退職給付引当金		7,686		7,087		7,732	
役員退職慰労引当 金		—		316		—	
その他		597		1,127		577	
固定負債合計		31,075	28.7	21,123	18.1	31,101	27.5
負債合計		71,782	66.3	82,458	70.6	77,464	68.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		26,100	24.1	26,100	22.4	26,100	23.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,667		2,667		2,667	
資本剰余金合計		2,667	2.4	2,667	2.3	2,667	2.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60		120		60	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		6,109		4,578		5,219	
利益剰余金合計		6,169	5.7	4,698	4.0	5,279	4.7
4. 自己株式		△45	△0.0	△91	△0.1	△83	△0.1
株主資本合計		34,892	32.2	33,375	28.6	33,964	30.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		705	0.6	244	0.2	596	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	△9	△0.0	△0	△0.0
3. 土地再評価差額金		941	0.9	735	0.6	941	0.8
評価・換算差額等合 計		1,649	1.5	971	0.8	1,538	1.3
純資産合計		36,541	33.7	34,346	29.4	35,502	31.4
負債純資産合計		108,324	100.0	116,805	100.0	112,966	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			65,870	100.0		66,564	100.0		128,300	100.0
II 売上原価			57,258	86.9		57,437	86.3		112,495	87.7
売上総利益			8,611	13.1		9,126	13.7		15,805	12.3
III 販売費及び一般管理 費			8,342	12.7		8,236	12.4		15,784	12.3
営業利益			268	0.4		889	1.3		20	0.0
IV 営業外収益										
受取利息		193			134			386		
受取配当金		155			51			160		
賃貸料		154			164			300		
その他		106	609	0.9	203	554	0.9	141	988	0.8
V 営業外費用										
支払利息		419			441			907		
貸与資産償却費		38			72			71		
その他		362	820	1.2	348	862	1.3	656	1,635	1.3
経常利益			57	0.1		581	0.9		—	—
経常損失			—	—		—	—		626	△0.5
VI 特別利益										
投資有価証券売却 益		0			—			50		
固定資産売却益	※3	154			275			154		
過年度特許料引当 戻入益		—			261			—		
その他		—	154	0.2	26	562	0.8	—	205	0.2
VII 特別損失										
環境調査・対策 費用	※2	1,439			—			1,436		
減損損失	※1	64			—			110		
固定資産売却損及 び除却損	※4	1			432			320		
役員退職慰労引当 金繰入額		—			307			—		
製品保証引当金繰 入額		—			303			—		
貸倒引当金繰入額		—			111			11		
本社事務所移転費 用		—			100			—		
関係会社株式評価 損		—			40			67		
その他		178	1,683	2.5	39	1,334	2.0	100	2,046	1.6
税引前中間(当期) 純損失			1,472	△2.2		189	△0.3		2,467	△1.9
法人税、住民税及 び事業税		△103			△599			△282		
法人税等調整額		—	△103	△0.1	632	△32	△0.0	73	△209	△0.1
中間(当期) 純損失			1,368	△2.1		222	△0.3		2,257	△1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	26,100	2,667	—	7,887	7,887	△39	36,615
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立（注）			60	△60	—		—
剰余金の配当（注）				△564	△564		△564
中間純損失				△1,368	△1,368		△1,368
土地再評価差額金の取崩				215	215		215
自己株式の取得						△5	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	60	△1,777	△1,717	△5	△1,723
平成18年9月30日残額	26,100	2,667	60	6,109	6,169	△45	34,892

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	887	—	1,157	2,044	38,660
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立（注）					—
剰余金の配当（注）					△564
中間純損失					△1,368
土地再評価差額金の取崩			△215	△215	—
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△182	2		△179	△179
中間会計期間中の変動額合計	△182	2	△215	△395	△2,118
平成18年9月30日残高	705	2	941	1,649	36,541

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	26,100	2,667	60	5,219	5,279	△83	33,964
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立			60	△60	—		—
剰余金の配当				△564	△564		△564
中間純損失				△222	△222		△222
土地再評価差額金の取崩				206	206		206
自己株式の取得						△7	△7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	60	△641	△581	△7	△588
平成19年9月30日残額	26,100	2,667	120	4,578	4,698	△91	33,375

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	596	△0	941	1,538	35,502
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△564
中間純損失					△222
土地再評価差額金の取崩			△206	△206	—
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△352	△8		△361	△361
中間会計期間中の変動額合計	△352	△8	△206	△567	△1,155
平成19年9月30日残高	244	△9	735	971	34,346



前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	26,100	2,667	—	7,887	7,887	△39	36,615
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立（注）			60	△60	—		—
剰余金の配当（注）				△564	△564		△564
当期純損失				△2,257	△2,257		△2,257
土地再評価差額金の取崩				215	215		215
自己株式の取得						△43	△43
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	60	△2,667	△2,607	△43	△2,651
平成19年3月31日残額	26,100	2,667	60	5,219	5,279	△83	33,964

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	887	—	1,157	2,044	38,660
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立（注）					—
剰余金の配当（注）					△564
当期純損失					△2,257
土地再評価差額金の取崩			△215	△215	—
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△290	△0		△290	△290
事業年度中の変動額合計	△290	△0	△215	△506	△3,157
平成19年3月31日残高	596	△0	941	1,538	35,502

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、工具、器具及び備品の一部（金型）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、工具、器具及び備品の一部（金型）については定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益が13百万円減少し、税引前中間純損失が13百万円増加しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が43百万円、経常利益が44百万円それぞれ減少し、税引前中間純損失が44百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、工具、器具及び備品の一部（金型）については定額法を採用しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 なお、同引当金3,983百万円は中間貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」から直接控除しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 なお、同引当金 3,983百万円は貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」から直接控除しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金 _____</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(5) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。 (会計方針の変更) 製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上していましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当中間会計期間より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ77百万円減少し、税引前中間純損失は、380百万円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額（執行役員分を含む）を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当中間会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ38百万円減少し、税引前中間純損失は、316百万円増加しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 _____</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,539百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,503百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間末の残高は3百万円)は、当中間会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,164</p> <p>土地 3,083</p> <hr/> <p>計 4,248</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 6,600</p> <p>長期借入金 200</p> <hr/> <p>合計 6,800</p>	<p>※1</p>	<p>※1</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">23,999百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,363百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,112百万円</p>
<p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 82百万円</p> <p>支払手形 1,714百万円</p>	<p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 106百万円</p> <p>支払手形 1,299百万円</p>	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 93百万円</p> <p>支払手形 1,160百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (福島県西白河郡)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、その他の共用物件について土地の回収可能価額は鑑定価額に対し、標準的に減価させた批准価額としております。</p> <p>※2. 当該費用は、ISO14001にもとづく環境方針に則り、自主的に当社保有の土地を調査しました結果、一部の土壌からフッ素が検出されたことにより発生したものであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他 (福島県西白河郡)	その他	土地	有形固定資産	180	無形固定資産	1,075	計	1,255	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. この内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>※4. この内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313</td> </tr> </table>	建物	264	その他	11	土地	316	建物	8	その他	106	有形固定資産	300	無形固定資産	1,012	計	1,313	<p>※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県西白河郡</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地64百万円、その他45百万円であります。</p> <p>なお、土地の回収可能価額は鑑定価額によっております。</p> <p>※2. 当該費用は、ISO14001にもとづく環境方針に則り、自主的に当社保有の土地を調査しました結果、一部の土壌からフッ素が検出されたことにより発生したものであります。</p> <p>※3. この内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※4. この内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,553</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	福島県西白河郡	その他	土地等	土地	152	その他	2	ソフトウェア	315	その他	5	有形固定資産	389	無形固定資産	2,164	計	2,553
場所	用途	種類																																																
その他 (福島県西白河郡)	その他	土地																																																
有形固定資産	180																																																	
無形固定資産	1,075																																																	
計	1,255																																																	
建物	264																																																	
その他	11																																																	
土地	316																																																	
建物	8																																																	
その他	106																																																	
有形固定資産	300																																																	
無形固定資産	1,012																																																	
計	1,313																																																	
場所	用途	種類																																																
福島県西白河郡	その他	土地等																																																
土地	152																																																	
その他	2																																																	
ソフトウェア	315																																																	
その他	5																																																	
有形固定資産	389																																																	
無形固定資産	2,164																																																	
計	2,553																																																	



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	292,148	29,966	—	322,114
合計	292,148	29,966	—	332,114

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加29,966株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	496,072	43,781	—	539,853
合計	496,072	43,781	—	539,853

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加43,781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式 数	当事業年度減少株式 数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	292,148	203,924	—	496,072
合計	292,148	203,924	—	496,072

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加203,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> <td style="text-align: right;">1,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	有形固定資産「その他」	3,179	1,532	1,646	ソフトウェア	562	283	278	合計	3,741	1,816	1,925	1年以内	1,140	1年超	876	合計	2,017	支払リース料	766	減価償却費相当額	714	支払利息相当額	47	1年以内	0	1年超	0	合計	1	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">649</td> <td style="text-align: right;">331</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	有形固定資産「その他」	2,806	1,355	1,450	ソフトウェア	649	331	317	合計	3,456	1,687	1,768	1年以内	859	1年超	983	合計	1,843	支払リース料	630	減価償却費相当額	589	支払利息相当額	30	1年以内	0	1年超	—	合計	0	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">686</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	有形固定資産「その他」	2,904	1,577	1,326	ソフトウェア	686	301	385	合計	3,591	1,878	1,712	1年以内	978	1年超	815	合計	1,793	支払リース料	1,499	減価償却費相当額	1,355	支払利息相当額	82	1年以内	0	1年超	—	合計	0
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																																					
有形固定資産「その他」	3,179	1,532	1,646																																																																																																					
ソフトウェア	562	283	278																																																																																																					
合計	3,741	1,816	1,925																																																																																																					
1年以内	1,140																																																																																																							
1年超	876																																																																																																							
合計	2,017																																																																																																							
支払リース料	766																																																																																																							
減価償却費相当額	714																																																																																																							
支払利息相当額	47																																																																																																							
1年以内	0																																																																																																							
1年超	0																																																																																																							
合計	1																																																																																																							
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																																					
有形固定資産「その他」	2,806	1,355	1,450																																																																																																					
ソフトウェア	649	331	317																																																																																																					
合計	3,456	1,687	1,768																																																																																																					
1年以内	859																																																																																																							
1年超	983																																																																																																							
合計	1,843																																																																																																							
支払リース料	630																																																																																																							
減価償却費相当額	589																																																																																																							
支払利息相当額	30																																																																																																							
1年以内	0																																																																																																							
1年超	—																																																																																																							
合計	0																																																																																																							
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																																																					
有形固定資産「その他」	2,904	1,577	1,326																																																																																																					
ソフトウェア	686	301	385																																																																																																					
合計	3,591	1,878	1,712																																																																																																					
1年以内	978																																																																																																							
1年超	815																																																																																																							
合計	1,793																																																																																																							
支払リース料	1,499																																																																																																							
減価償却費相当額	1,355																																																																																																							
支払利息相当額	82																																																																																																							
1年以内	0																																																																																																							
1年超	—																																																																																																							
合計	0																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社は、平成18年12月12日開催の取締役会におきまして、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを株式会社日立製作所より取得することを決議し、株式会社日立製作所との間で株式売買契約を締結しました。</p> <p>① 主旨および目的</p> <p>当社は、平成18年10月11日に株式会社日立製作所による当社株式の公開買付けに関する基本合意書を同社との間で締結しました。</p> <p>なお、上記合意書の締結に当たって当社は、同社との間で上記公開買付け終了後、同社が当社株式の50%超を保有することを条件として、同社の100%子会社である株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを当社の100%子会社とすることを合意しました。</p> <p>平成18年11月30日に終了しました上記公開買付けの結果、株式会社日立製作所は当社株式の63.66%を保有することとなり、当社は、上記公開買付けの基本合意書に則り、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを100%子会社とする株式売買契約を株式会社日立製作所との間で締結しました。</p> <p>② 株式取得先 株式会社日立製作所</p> <p>③ 会社名 株式会社ザナヴィ・インフォマティクス</p> <p>④ 事業内容 車載情報通信機器の開発・生産・販売</p> <p>⑤ 事業規模</p> <p>平成18年3月期</p> <table><tr><td>売上高</td><td>44,432百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>868百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>812百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>21,470百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>4,818百万円</td></tr></table>	売上高	44,432百万円	経常利益	868百万円	当期純利益	812百万円	総資産	21,470百万円	純資産	4,818百万円		
売上高	44,432百万円											
経常利益	868百万円											
当期純利益	812百万円											
総資産	21,470百万円											
純資産	4,818百万円											

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑥ 株式取得日 平成19年1月1日または双方が別 途合意する日</p> <p>⑦ 取得株式数 50,000株 (100%)</p> <p>⑧ 譲受株式の対価 14,000百万円</p> <p>⑨ 資金調達 借入金により賄う予定でありま す。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- 1) 有価証券報告書及びその添付書類 [事業年度 (第67期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)]  
平成19年6月28日 関東財務局長に提出
- 2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年11月6日 関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、事業年度 (第67期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

クラリオン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎隆浩  
業務執行社員

## 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスの全株式を株式会社日立製作所より取得することを決議し、株式会社日立製作所との間で株式売買契約を締結した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)④に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用について、サービス作業等の発生時に費用として計上する方法から、製品保証引当金として計上する方法に変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)⑤に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、役員の退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

クラリオン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎隆浩  
業務執行社員

## 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスの全株式を株式会社日立製作所より取得することを決議し、株式会社日立製作所との間で株式売買契約を締結した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(5)に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用について、サービス作業等の発生時に費用として計上する方法から、製品保証引当金として計上する方法に変更した。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(6)に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、役員の退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。